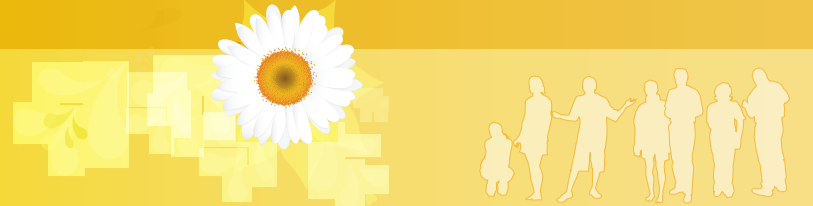


平成27年第2回定例区議会

# 代表質問 (要旨)



※全文は、区議会ホームページでご覧になれます。

## 自由民主党議員団

桜井 ただし

### 防災対策について

**問** 災害時は、首長の適時適切な指示と確実な情報伝達が重要。自然災害を踏まえ、防災面から見た組織体制は。

**答** 災害時に重要なことは、情報を収集し一元的に管理することと、継続が必要な事業に対して、適正な人員配置を行うこと。そのため、災害の担当部署を職員の人事と広報を所管する「政策経営部」に移す組織改正を実施。

### 住宅施策について

**問** ①人口が5万人を超え、10年後の予想では、6万5,000人を超える。今後の住宅施策をどう進めていくのか②老朽化する公共住宅の建て替え等の機能更新は、どのように取り組むのか。

**答** ①住宅の「量の確保」から環境整備等の「質の確保」へと展開②建て替えにはさまざまな課題があるが、老朽化が進む公共住宅の機能更新に取り組む。

### 学校宿泊行事のあり方について

**問** 宿泊行事は、集団生活における良好な人間関係構築のために必要。今後の進め方と施設に求められる機能は。

**答** 中学校1年生の早期のクラスづくりに向けた「オリエンテーション合宿」、各学校の特色や生徒の実態に応じたプログラムで実施する「学校裁量型合宿」等を計画。そのため、討論や作業ができる施設が有用と考える。



## 新しい千代田

たかざわ 秀行

### 研究組織について

**問** ①区長が設置を提案する政策形成、人材養成のための研究組織の検討状況②他区の状況③政策会議廃止の理由と成果④政策会議との違い⑤その必要性。

**答** ①取り組み事例等の情報収集を開始②港、新宿、世田谷、荒川の4区が設置③専門家から意見を聴き、区政全般に活用していたが、区民ニーズの多様化等により、課題を絞った専門的議論が難しくなり廃止④政策会議は懇談会的なもの、研究組織は新たな発想や中長期的な政策を考え、人材を育成し調査研究する役割⑤多面的多角的な視点で柔軟な区政運営を実現するため。

### お茶の水小・幼稚園の建て替え

**問** 小学校は昭和48年建設、幼稚園は平成5年に仮園舎として都市公園内にプレハブが建設された。老朽化と仮設の状況は問題であり、近隣の再開発とは分けて建て替えを考えるべき。

**答** 建て替えにあたり、幼稚園を校内敷地に戻す必要があり、狭小な校庭は更に狭くなると予想される。また、仮校舎への移転、通学路の変更等で児童・園児・保護者の負担も増える。これらの状況を踏まえ、現在地での建て替えの原則に捉われず、さまざまな選択肢を考慮し、建築にあたっては安全性を大前提とし建て替えの検討を進める。28、29年度に基本設計、実施設計。30年度着工、32年度に開校の予定。



## 日本共産党区議団

木村 正明

### 戦争法案について

**問** ①憲法違反の戦争法案に対する区長の所見は②自衛隊員募集に伴う18歳から26歳までの名簿の提供依頼に対する区長の基本姿勢は。

**答** ①我が国の安全について十分な議論を期待する②各法令に照らし合わせて問題ないと認識。

### 国保料引き下げと減免の改善を

**問** ①国庫負担引き上げを国に求め、保険者支援制度の活用による国保料引き下げの検討を②保険証を取り上げる資格証明書の発行停止を③国保料と一部負担金の減免制度の運用改善を。

**答** ①引き上げは全国市長会として求めてきた。支援制度については状況を注視しながら活用していく②国保法令等に基づき発行、適切な運用を図る③減免基準を徹底し、適切な情報提供と細やかな個別対応を行っていく。

### 居住権保障を区政運営の中心に

**問** ①木造住宅・マンション耐震促進事業改善を②居住者の環境変化や費用負担が少ないリニューアル等の推進を③住環境を守る区独自の調整制度を。

**答** ①耐震診断・改修工事助成を既に実施②建て替えも含め適切な対応を推進③既に早期周知条例等に基づき取り組んでいる。今後も地区計画制度をベースに紛争を予防・調整していく。

